

## 令和 6 年度 【 学園研究費助成金 &lt; B &gt; 】 研究成果報告書

学部名 情報社会学部

フリガナ コメダ キミノリ  
氏名 米田 公則

研究期間 令和 6 年度

研究課題名 ポストコロナ時代における地域観光の持続可能性に関する国際比較研究

## 研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	米田 公則	情報社会学部	教授

## 1. 本研究開始の背景や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

本研究の目的は、我が国では十分にその価値、独創性が認識されていない地域観光の一つ手法である CBT を、単に観光のみの視点ではなく、地域社会の視点から解明しようとする点である。CBT の注目点は、地域が観光をコントロールし、観光の利益を一部の業者や地域外の観光事業者に収奪されるのではなく、自らの地域に還元しようという点にある。このような視点から CBT を注目する研究は、日本ではほとんど皆無である。タイ国 CBT が、ポストコロナの状況において、地域コミュニティはどのような取り組みを進めようとしているのかを解明することは、単なる海外研究にとどまらず、観光立国をめざす我が国においても、いま最も求められている地域の持続可能性の一つの手法である「地域ツーリズム」につながる研究である。

## 2. 研究の推進方策 (300 字程度で記述)

- 1) 「観光先進国」といえるタイの地域観光の一つである CBT (コミュニティ・ベース・ツーリズム) がコロナパンデミックでどのような影響を受けたかを CBT の代表的成功村落であるメイカンポン村でのヒヤリング調査を実施する。また、同時に村落共同体のリーダー層から、コロナパンデミックの影響や変化について聞き取り調査を行う。それにより、メイカンポン村 CB 成功の背景を明らかにする。
- 2) タイ国 CBT 調査研究を長年実施してきた Payap 大学 CBT 研究所の所員であったウェアポン氏に対して、タイ国全体のコロナパンデミックの観光への影響並びに CBT への影響についてヒヤリング調査を実施する。
- 3) タイ国観光の変化に関する資料収集を実施する。

### 3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

本年度、タイ国への調査を夏休み期間に実施した。その期間にタイ国現地調査を実施し、①タイ・メイカンポン村現地調査、②Payap 大学元研究員ウエラポン氏への CBT に関するヒヤリング調査、③タイ国並びにチェンマイ県の観光行政当局へのヒヤリング調査並びに資料収集調査、を実施した。

メイカンポン村での観光リーダー並びに村落のリーダーとのヒヤリングにおいて、観光客数の減少後、今日回復が進んでいるおり、ほぼコロナ前の状態に戻ったことが明らかになった。しかし、以前地域観光活動として実施されていたアクティビティはほとんど実施されていなかった。また、ホームステイ事業を従来からのコミュニティの事業としてだけではなく、私的経営が拡大していることが明らかになった。しかしながら、村落の事業と同様に、一定の利益を村落に還元し、地域福祉などに活用する仕組みはしっかりと維持されていた。

そのような背景にあるのは、村落の結束であるが、それはわが国ではほとんど形骸化した「自然村」が現在でも、タイでは地域にとって重要な役割を果たしていることに起因している。

地域行政リーダーにヒヤリング調査を実施し、タイ国では、現在「行政村」と「自然村」とが併存しており、それが、「地方自治」と「地方統治」=地域ガバナンスとの二重性に起因していることが明らかになった。これは、タイ国の地方自治改革の影響であり、一方でコミュニティのまとまりと実質的な管理運営・統治を行っている「自然村」とは別に、上からの地域統治としての地方自治制度が導入された。形式的には地方自治の単位としての「行政村」ムーバーンの下に「自然村」バンが存在し、それらから選出されたものが、ムーバーンの長となる。コミュニティの結束の強さが、この「自然村」にあったことが明らかになった。

これは、我が国で進められた「平成の大合併」の方向性が地方自治・地域ガバナンスのあり方に影響を与えていることにもつながることが明らかになった。

### 4. キーワード (本研究のキーワードを1項目以上8項目以内で記載)

①地域観光	②コミュニティ・ベース・ツーリズム(CBT)	③地域ガバナンス	④
⑤	⑥	⑦	⑧

**5. 研究成果及び今後の展望** (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

研究成果として4月刊行予定の『情報社会学部研究紀要・第1号』の掲載される論文がある。

「観光政策と地域ガバナンス——「観光立国は地域を救うのか——」

この論文は、日本の地域観光政策の目玉の一つである「地域観光ガバナンス」が必ずしも「地域ガバナンス」と適切な関係を持たず、地域ではなく観光のためだけのガバナンスが問題とされていることを明らかにした。

今後は、第一に、これまでタイ国のメイカンポン村を中心に研究を進めてきたが、それ以外のコミュニティ・ベース・ツーリズムの事例研究を広げる必要があると考える。さらに、第二に、「地域」のためになる「地域観光ガバナンス」を志向している地域についての調査研究を進める必要があると考える。